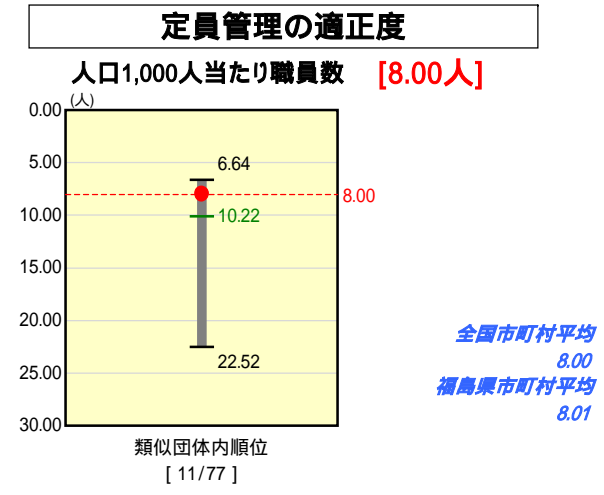
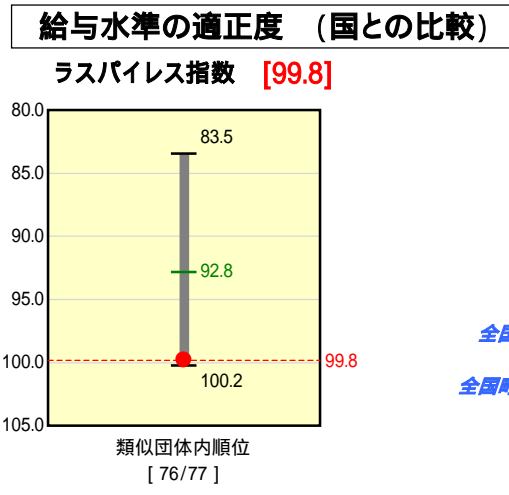
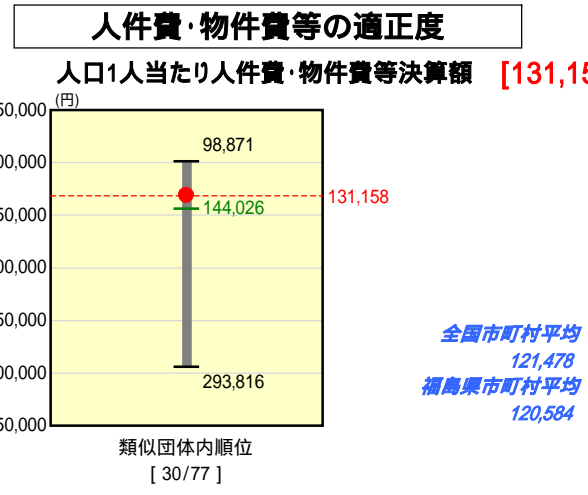
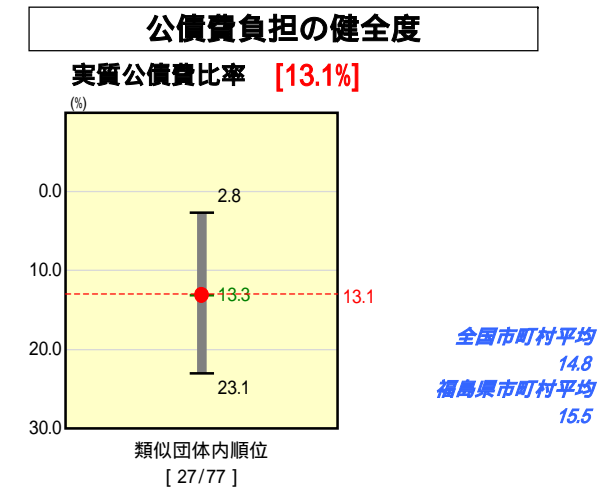
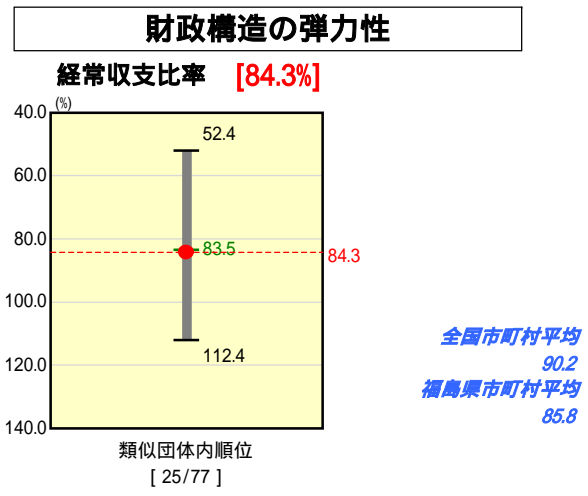
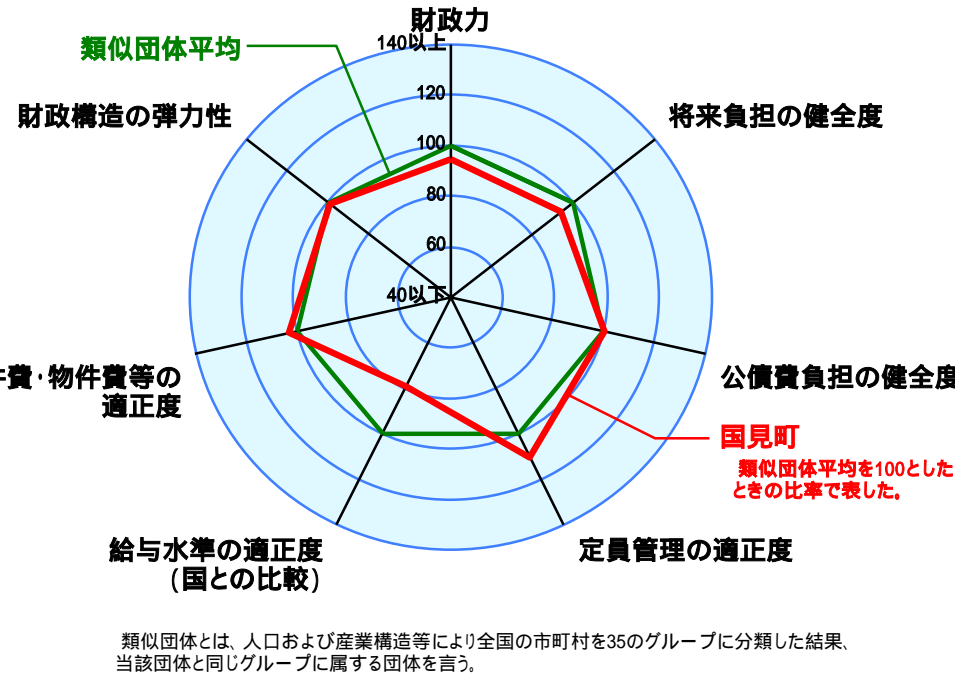
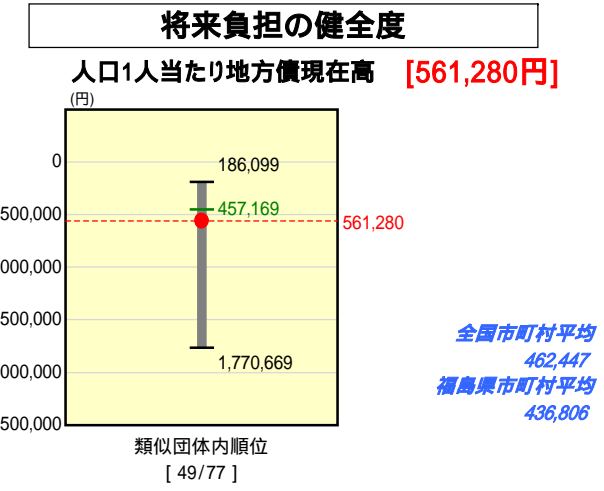
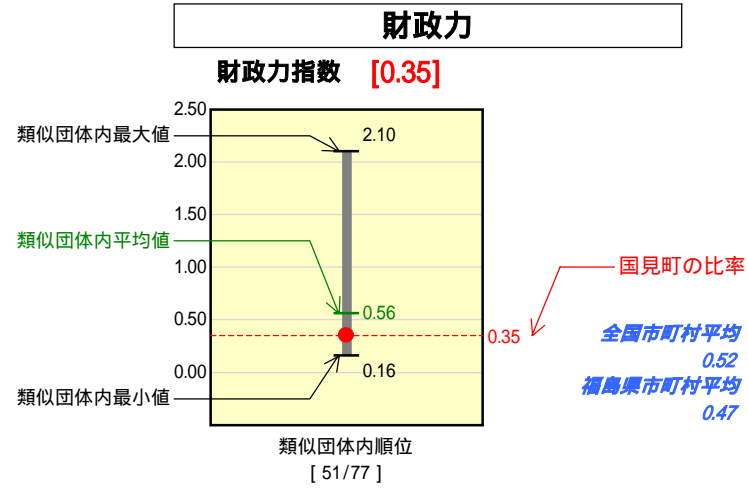


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 国見町

人口	10,881人	(H18.3.31現在)
面積	37.90	km ²
歳入総額	4,103,605	千円
歳出総額	3,970,613	千円
実質収支	131,322	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や高齢化率の上昇(17年度末25.8%)に加え、町産業の中心となる農業での所得の伸び悩み等により、財政基盤が弱くほぼ横ばいとなっている。受益者負担のあり方を見直すとともに、集中改革プランに沿った行政の効率化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、引き続き財政の健全化を図る。

経常収支比率：扶助費、公債費の増加により上昇している。公債費のピークが平成22年度の見こみであり、町税収入等の伸び悩みの中、今後も上昇が予想される。新たな起債発行の抑制や、財政収支の状況により積極的な繰上償還等を行い、次年度以降の償還額の縮減に努める。

実質公債費比率：ほぼ類似団体平均となっているが、過去の普通建設事業に係る起債の償還に伴い、上昇する見込みである。重点事業選別等による新規発行額の抑制(年間の元金償還額以内)で、引き続き適正水準以内に抑える。

人口1人当たり地方債現在高：地方債現在高は、平成17年度末がピークであり、今後減少に転じる。新規発行額が元金償還額以内となるよう抑制しながら、財政の健全化に努める。

ラスバイレス指数：現行の年功的な給与体系から国・県の給与構造改革に準拠した新給与体系に移行し、職務・職責に応じた制度への転換を図ることとする。町独自の新財政計画策定のもと目標値を設定する。

人口1,000人当たり職員数：H14年度からH18年度までの5年間で4人削減する総務省通知に基づく定員適正化計画は平成16年度までの3年間で達成した。今後とも計画的な定員削減を進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算：類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度がやや低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も、人件費や経常物件費の継続した抑制に努めていく必要がある。